

県議会やまがた

12月定例会号

第28号 / 令和2年(2020年)2月発行(年4回発行)



〔12月定例会〕閉会に当たっての議長あいさつ

◆◆◆ 目次 ◆◆◆

- 1 ページ
12月定例会の概要
- 12月定例会の代表質問
日沿道・東北中央道の建設促進等に向けた意見交換会及び要望活動の実施
- 2 ページ
12月定例会の一般質問
予算特別委員会の質疑内容
採択した請願、可決した意見書
生徒・学生との意見交換会の開催
- 3 ページ
予算特別委員会の質疑内容
第4次山形県総合発展計画(仮称)等の策定に向けた県議会講演会の開催
- 4 ページ
決算特別委員会の概要
北海道・東北六県議会議員
研究交流大会の開催
地域議員協議会の開催

12月定例会の概要

「県議会やまがた」第28号は、12月定例会の内容を中心に、11月から1月にかけての議会活動についてお伝えします。

12月3日から20日までの18日間の会期で開催され、冒頭、閉会中の審査に付されていた決算関係4議案を可決し、17決算を認定しました(決算特別委員会の概要については、4ページをご覧ください)。

次に、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、3名の議員による一般質問を行い、さらに予算特別委員会で8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経たうえで、令和元年度一般会計補正予算をはじめ、知事提出の29議案を可決・同意しました。

請願は5件上程され、1件が採択、4件が継続審査となりました。
意見書は1件発議され、原案どおり可決、関係する府省に提出されました。
主な質疑内容は、次のとおりです。

代表質問から



自由民主党 伊藤 重成 議員
(最上郡選挙区)

国土強靱化地域計画

問 地域計画策定に向けた県内自治体の動きと国や県の支援の状況はどうか。

答 政府は、令和2年度以降の国土強靱化予算の配分に当たり、地域計画に基づく実施事業への「重点化」や、地域計画の「要件化」等を検討している。県では、計画策定の必要性の説明や国の担当者や講師としての会議を開催して市町村の計画策定を支援し、令和元年度以降酒田市、舟形町、鮭川村及び戸沢村が計画策定に着手するとともに、その他の市町村でも策定に向けた検討が進められている。今後も地域計画の早期策定に向け適切な支援を行っていく。

更生保護の取組み

問 県は再犯防止の取組みを積極的に推進すべきと考えるが、今後どう展開していくのか。再犯防止の推進に当たって

では、出所者の就労と住居の確保等による地域での居場所づくり、出所者の障がいや高齢化の状況等を踏まえた保健医療・福祉サービスの適切な利用促進、出所者への相談対応や見守り等を行う民間協力者の活動促進などが課題である。こうした課題に対応し総合的・計画的に推進するため、令和2年度に「山形県再犯防止推進計画(仮称)」を策定し、本県の実情を踏まえた再犯防止施策に取り組んでいく。

農林業に係る専門職大学設置に向けたスケジュール

問 専門職大学の開学に向けたスケジュール及び全体事業費はどうか。

答 令和5年4月の開学のためには、令和4年秋までに文部科学省の設置認可を得る必要があるため、基本構想を踏まえた学部学科編成やカリキュラム、施設・設備などの具体的な内容を定める基本計画の検討を行い、令和2年度は新校舎の設計を含むキャンパス整備に着手する。全体事業費については、今後整備内容の具体化を順次図る中で検討を進めるが、既存施設を有効活用するなど、効率的な施設整備を図っていく。



県政クラブ 石黒 覚 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

令和2年度に向けた県政運営と予算編成の考え方

問 令和2年度の県政運営において重視する視点と予算編成に向けた考え方はどうか。

答 令和2年度は、「第4次山形県総合発展計画(仮称)」のスタートの年であり、県民が本県で暮らす幸せを感じられる県づくりを推進しながら、東京2020オリンピック後を見据えた県づくりの視点も重要と考える。予算編成においては、「令和2年度県政運営の基本的な考え方」に基づく予算要求特別枠の設定と既存事業の見直しを併せ行い、直面する様々な課題の解決に向けメリハリの利いた効果的な事業を組み立てていく。

本県における大学の魅力アップへの取組み

問 大学等の高等教育機関の魅力アップに向けた取組状況と今後の方向性はどうか。

答 大学等における取組みに加え、県としても、山形大学への先端技術開発等の支援、県民・産業界のニーズに応えた新学科等の開設、県内高等学校との交流等を行っている。今後は、人口減少など社会の急速な変化の中で、地域の課題等について認識を共有し高等教育機関の将来像に係る議論が必要であり、政府における地域連携プラットフォーム構築の検討状況も注視し、大学等と連携を進めながら、魅力づくりに取り組んでいく。

洋上風力発電の導入に向けた取組み

問 洋上風力発電の導入に向けた検討状況と今後の取組みはどうか。

答 平成30年7月に「山形県地域協調型洋上風力発電研究・検討会議」を設置し、導入に向けた研究・検討を進め

ている。令和元年度は、再エネ海域利用法に基づく「促進区域」の指定に向けて課題となる、漁業者や地域住民の理解促進、系統の確保に重点的に取り組んだ結果、一定の目処が立ち、11月に開催した研究・検討会議で成果を報告し

た。今後は、関係省庁への法定協議会設置の要請など新たな段階の取組みを進めていく。



日沿道・東北中央道の建設促進等に向けた意見交換会及び要望活動を実施

11月13日、東京都内で、「日本海沿岸東北自動車道建設促進青森・秋田・山形・新潟四県議会協議会」及び「東北中央自動車道建設促進秋田・山形・福島三県議会協議会」(会長：山形県議会議長 金澤忠一)の主催により、国土交通省と東日本高速道路株式会社から幹部職員を招き、道路の整備等に関する意見交換会を行いました。

意見交換会の後、国土交通省、財務省、東日本旅客鉄道株式会社等に対し、日本海沿岸東北自動車道・東北中央自動車道の整備促進、羽越・奥羽本線等の高速化促進及び悪天候時の安全運行・安定輸送の確保について、各県の県議会議員が分担して要望活動を行いました。



意見交換会



国土交通省 和田政務官へ要望書を手交



財務省 太田主計局長へ要望書を手交

一般質問から



自由民主党 遠藤 寛明 議員 (上市市選挙区)

県立上山明新館高校への観光科の設置

問 観光産業に従事する人材が必要となる中、県立上山明新館高校に観光科の設置を検討すべきと考えるがどうか。

答 観光科の設置については、学習内容、具体的な職業等がイメージしにくく、中学生の段階で明確な進路意識の確立が難しいなど、入学定員の確保が課題である。将来観光産業に従事したいと考える生徒の育成は大切であることから現に、上山明新館高校では、総合的な探求の時間の中で、地域の魅力と課題を知る学習やフィールドワークを実施し、観光を通じた地域活性化策にも積極的に取り組んでいる。

パラリンピックを契機とした共生社会づくり

問 東京パラリンピックを契機とした共生社会の実現に向け、どう取り組んでいくのか。

答 県内では東根市、鶴岡市及び酒田市が「共生社会ホストタウン」の登録を契機に、差別解消条例の制定や体育施設のバリアフリー化等に取り組みなど共生社会づくりの機運が高まっている。県は市町村に対して、条例制定により住民の理解を深め、ユニバーサルデザインの公共施設を整

備するための支援措置の活用を働きかけ、住民と一体となり住民が抱える多様な地域課題を解決するため、支援等に取り組んでいく。



県政クラブ 高橋 淳 議員 (鶴岡市選挙区)

鳥獣被害対策の推進

問 クマによる人身被害防止及びイノシシの農作物被害対策をどう推進していくのか。

答 クマによる被害防止策としてホームページでの出没位置の情報発信のほか市町村と連携した学校施設の侵入防止柵設置、捕獲許可権限の全市町村への移譲などを行っている。イノシシへの対策としては、効果的な捕獲を実施するための「くくりわな」の資材購入支援、捕獲の担い手の確保・育成として猟友会への入会促進セミナーの開催など、市町村や猟友会等と連携し被害防除対策、生息環境管理、捕獲対策を県全域で実施していく。



「健康寿命」の延伸に向けた県の対応

問 健康寿命の延伸に向けた県の考え方や取組みはどうか。

答 県では「健康やまがた安心プラン」に基づき市町村や各関係団体とともに食や運動、生活習慣の改善などに取り組みでいる。具体的には小中学校と連携し減塩の学びを家庭に広げる取組みや、運動や食生活の改善に取り組む拠点である「健康づくりステーション」の設置支援、職場で生活習慣の改善等を実践する「健康経営」の普及等を行っている。今後はこれらの成果を踏まえ健康に関するデータや専門的知見を活用し、より効果的な取組みを推進していく。

スマート自治体の実現

問 ICTを活用して住民の利便性を高め、効率的に行政サービスを提供するためのスマート自治体の実現に向け、どのように取り組んでいくのか。

答 人口減少により人手不足が深刻化する中、自治体運営の効率化は大変重要である。このため、住民の利便性向上に向けた電子申請サービスの提供や、業務の効率化に向けたWeb会議システムの活用、タブレット端末によるモバイルワークの導入、AIを活用した会議録作成等に取り組んでおり、これらの取組みから得られた知見を市町村とも共有し、連携していく。



自転車通学時のヘルメット着用

問 自転車通学時におけるヘルメット着用の重要性を啓発し、推進していくことが重要と考えるがどうか。

答 平成26～30年の5年間にわたる県内の自転車乗車中の交通事故死傷者は3112人で、このうち9割近くがヘルメット未着用であった。中学校に比べ高等学校では通学時の着用が進んでいない実態があるため、高校生対象のイヤホン装着に伴う危険性の体験学習等とともに、着用の重要性を周知している。今後は生徒の着用が進まない理由等の把握に努め、着用を促進するための方策を検討していく。

水道事業の将来見通し

問 山形県水道ビジョンにおける広域連携に向けた検討状況と供給単価見直しはどうか。

答 「山形県水道事業広域連携検討会」による各水道事業者の将来の経営シミュレーションでは、令和22年度の県全体の供給単価は現在の約1.7倍と試算された。各事業者の単独経営では持続困難な場合も想定されるため、県としては近隣市町村との施設の共同利用や統廃合など市町村の区域を超えた水道事業の最適化・効率化に向け検討している。

予算特別委員会の質疑内容



自由民主党 遠藤 和典 議員 (山形市選挙区)

歳入増加に向けた長期債・超長期債による運用

問 基金を長期債・超長期債で運用しリスク回避と運用金利の最大化を図ってはどうか。

答 長期債・超長期債は流動性に欠け、また金利変動に大きく影響を受け売却時機をどう見極めるかなどの課題がある。現状は、各基金とも債券購入の資金を拠出できる状況にないが、金融機関等からの情報収集の拡充や外部人材の

山形県におけるMaas※導入の取組み



県政クラブ 原田 和広 議員 (山形市選挙区)

問 ICTを活用した新しい交通サービスMaasの普及を図るべきと考えるがどうか。

答 高齢化による免許返納や個人旅行の増加等に伴い細かい二次交通の確保が課題となる中、一部の交通事業者や市町村において交通ダイヤのデジタル化やデマンド交通へのICT活用などの動きがある。県内の関連する取組みの



県立朝日学園の利活用

問 県立朝日学園の整備にあたり、「子供の最善の利益」の実現が重要と考えるがどうか。

答 現在策定中の「山形県立朝日学園基本計画」において子どもが抱える問題の複雑さを踏まえ、専任の心理療法担



※ICT等の活用による一元的な移動サービスの仕組み (Mobility as a Service)

生徒・学生との意見交換会を開催

県議会では、生徒・学生の皆さんに県議会を身近に感じてもらい、主権者としての政治参加意識の醸成を図ることを目的に、県議会議員との意見交換会を開催しています。

令和元年度は、第27号でお知らせした2校のほか、農林大学校、山形西高等学校の生徒・学生の皆さんと意見交換を行いました。



農林大学校 (11月27日開催)



山形西高等学校 (11月29日開催)

採択した請願

● 次期食料・農業・農村基本計画の見直しに関する件について

可決した意見書

● 新たな食料・農業・農村基本計画に関する意見書

当職員の配置や心理療法の専用の部屋の整備など子どもが安心して生活できる環境整備を検討している。県としては子ども達に最適な入所環境を提供できるよう、朝日学園の機能強化と必要となる施設等の整備に取り組んでいく。



自由民主党 五十嵐智洋 議員 (長井市・西置賜郡選挙区)

今後の若年女性減少対策

問 人口減少問題の最大の課題である若年女性減少対策にどう取り組んでいくのか。

答 「第4次山形県総合発展計画(仮称)」の策定にあたり、若年女性の県内定着・回帰を重要な課題としている。県内進学及び県内就業の促進に向けては、女性の志向に応じ仕事の質を重視した就業の受け皿づくり、「やまがたウーマノミクス」の加速などの環境整備を市町村、高校や大学、産業界等と連携し実効性の高い施策により進めていく。

県内企業における育児休業取得に対する理解促進

問 早晩、出生数が5千人を割る中、企業には育児休業の理解が必要と考えるがどうか。

答 女性が妊娠・出産・子育て期も活躍できる職場環境づくりには、経営者層への理解と長時間労働を前提とした働き方の見直しなどを推進する必要がある。県では「やまがたイクボス同盟トップセミナー」で経営者層の意識改革を図るほか、「ウーマノミクスで経済活性化 塾」で働き方の見直しや格差解消に関する意識を高める取組みを進めている。



自由民主党 矢吹 栄修 議員 (天童市選挙区)

ワーケーションによる関係人口の増加策

問 休暇中に滞在先で仕事を行うテレワークワーケーションの考えを導入し関係人口を創出してはどうか。

答 人口減少が進む中、関係人口の創出は重要である。本県がワーケーションの受け皿として可能性を高めていくにはテレワークに適した設備など受入れ環境の整備・充実と首都圏等の需要層に向けた情報発信が重要であるため、他県との先進的な取組みなども参考に関係人口の創出方を検討し対応していきたい。

民間企業のポイントを活用した地域活性化策

問 民間企業の電子的ポイントを活用した地域活性化と関係人口の創出策について研究・検討してはどうか。

答 一部自治体では企業の顧客獲得を目的とした電子的ポイント普及の取組みを地域活性化につなげる事例もみられるが、企業の費用対効果や連携方法、個人情報管理等の課題があると聞いている。県としては先行の好事例などを把握しながらこれら課題への対応方法を含め今後の普及等のあり方について調査・研究していく。



無所属 阿部ひとみ 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

福祉避難所の運営

問 本県の福祉避難所の現状と今後の対応はどうか。

答 現在、福祉避難所は高齢者施設などの福祉施設を中心に35市町村で289施設が指定されており、県ではこれら施設が要配慮者を円滑に受け入れられるよう定期的な訓練の実施等を市町村に働きかけている。今後は、政府のガイドラインを踏まえ災害時に開設した避難所の情報を要配慮者に適切に周知するよう市町村に改めて要請するなど、避難支援対策を着実に進めていく。



地域高規格道路「新庄酒田道路」の整備促進

問 新庄酒田道路の整備促進に向けた今後の対応はどうか。

答 県は、これまで事業中間の開通見通しの提示を政府へ提案し、市町村等で組織する開発協議会などと連携し建設促進大会等を開催してきた。今後は、東北地方整備局が策定する具体の道路ネットワーク計画である「新広域道路交通計画」に新庄酒田道路が位置付けられるよう国土交通省と調整を図るとともに、引き続き県内横軸道路の整備促進に向け政府に働きかけていく。



自由民主党 森谷仙一郎 議員 (天童市選挙区)

「山形ラ・フランス」のGI登録に向けた現在の状況と今後の取組み

問 県全域を対象とする「山形ラ・フランス」のGI登録に向けた取組状況はどうか。

答 平成30年11月に登録申請を行い、令和2年秋からGI産品として出荷できるよう、国と協議している。生産者には、国による模倣品取締りや、GIマークによる差別化、海外での名称保護等のメリットや制度に係る周知に努めている。今後とも登録に向けた準備を丁寧に進めながら、ブランド力の強化を通じ、生産者の所得向上につなげていく。

本県のりんご産地を守るための令和2年度に向けた対策

問 りんご黒星病の大幅な増加を踏まえた対策はどうか。

答 平成30年からの対策にも拘らず、令和元年は被害が拡大した。今後は、防除対策実施の設置、気象データとICTを活用した黒星病の感染予測精度向上等の取組みに加え、関係者による撲滅対策会議の迅速な開催、防除基準の記載の充実・強化等による対策の徹底、生産者や産地への的確な情報提供と取組みの強化など、あらゆる手段を講じて本県りんご産地を守っていく。



県政クラブ 木村 忠三 議員 (米沢市選挙区)

山形新幹線の機能強化

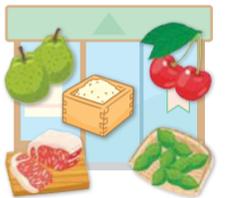
問 山形新幹線の機能強化に向けて、福島駅の改良工事が必要と考えるがどうか。

答 現在、福島駅には山形新幹線を東北新幹線に接続させるアプローチ線が下り線側の1本しかないため、ダイヤが乱れた場合など、東北新幹線を含めてダイヤや安定運行に影響を与える可能性がある。JR東日本では、上り線側のアプローチ線の増設について検討を進めていることから、早期期成同盟会等を通じて、実現に向け要請を行っていく。

関西圏へのアンテナショップの設置についての状況や今後の考え方

問 大阪駅周辺での期間限定アンテナショップの取組みを踏まえ、関西圏への店舗設置にどう取り組むのか。

答 店舗設置の可能性やニーズ調査等のため、場所や時期を変えて期間限定店舗を出店してきた結果、売場面積や立地の違いで売上げや購入者数が大きく異なることや、本県産品が全般に好評なこと等が分かった。一方で今後、人の流れや商業環境が大きく変動する要素もあるため、当面は期間限定の取組みを続けていく。



自由民主党 大内 理加 議員 (山形市選挙区)

円仁の韓国との歴史的なつながりを活かした交流

問 円仁と張保阜の歴史的つながりを韓国との交流に活かすべきと考えるがどうか。

答 韓国で人気の高い張保阜と円仁のつながりは、韓国での山形に対する興味を喚起する点で強い訴求力を持つと思われる。県では、円仁が開いた立石寺等の巡礼や、張保阜との縁を含めた歴史的なつながりを、現地の観光コーディネート等と連携を密にしな

「第4次山形県総合発展計画(仮称)」等の策定に向けた県議会講演会を開催

本年度の総合発展計画の策定に際し、審議の充実を図るため、12月12日、県議会議員を対象にした講演会を開催しました。当日は、経済産業省商務・サービス政策統括調整官の江崎禎英氏を講師に招き、「『人生100年時代を生きる』～人口構造の転換と社会経済システムの見直し～」と題して御講演いただきました。ある面では65歳以上の高齢者が生産年齢人口を支えるハイブリッド型社会の構築といった、現在の超高齢社会をめぐる見方を一変させる江崎氏の明快な説明に、新たな総合発展計画の策定にあたり様々なヒントをいただきました。



材として情報発信し、韓国との交流につなげていきたい。医療的ケアの必要な子ども達 問 令和2年度の医療的ケア児に対する支援策はどうか。 答 令和元年度事業の課題等を踏まえ支援の充実を図るとともに、新たな観点として通院負担の軽減に向けた「移動支援」の検討を市町村に働きかけるとともに、県も遠距離通院が必要な子どもに対して訪問看護師が通院に付き添う方法などを検討している。県では県医師会と医療的ケア児支援について協定を締結しており連携を取りながら課題解決に取り組んでいく。



決算特別委員会の概要

10月23日、25日及び28日に開催され、9月定例会に提出された平成30年度の一般会計、11の特別会計及び5の事業会計を含む計17決算、各事業会計の未処分利益剰余金の処分に関する4議案について、決算特別委員会分科会の審査を行ったうえで、2名の委員による総括質疑を行いました。主な質疑内容は、次のとおりです。



自由民主党
矢吹 栄修 議員
(天童市選挙区)

各事業をいかに評価し、予算編成に活かしているのか。
答 県は、年度当初に策定した重点施策等から成る「部局運営プログラム」を年度末に評価・検証し、結果を次年度に活かすPDCAサイクルにより運営している。予算編成に関しては、施策の目標や実施状況と今後の課題・改善点等をまとめた「主要な施策の成果」を県議会の審議で活用しているほか、県民の皆さんからの意見を踏まえ作業を進めている。



県政クラブ
石黒 覚 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

基金の考え方

問 新たな特定目的基金の創設及びストーリー性のある財政運営についてどう考えるのか。
答 基金の創設については、投資的事業の目的や内容、運営方法などを考慮したうえで、財政的に最も有利となるよう多様な手法の一つとして検討すべきと考える。ストーリー性のある財政運営として、「やまがた森林ノミクス」があり、やまがた緑環境税を財源に自然景観の形成など県民生活に貢献しており、今後も地域資源を活用し、健全で持続可能な財政運営を行っていく。

県内における特殊詐欺の現状

問 本県の特殊詐欺の発生状況とその対策はどうか。
答 平成30年の特殊詐欺の認知件数46件のうち65歳以上の高齢者に係るものが24件で手口別ではオレオレ詐欺が13件と最多であった。対策として全高齢者世帯を巡回し「常時留守番電話機能」の設定を求めたところ、設定した世帯は被害に遭っていない。併せて最新の脅威情報等をメール配信する「やまがた110ネットワーク」への県民の登録拡大により被害防止を図っていく。

決算に対する情報分析

平成30年度決算を踏まえ



北海道・東北六県議会議員研究交流大会の開催

1月24日に、福島市内で、北海道・東北六県議会議員研究交流大会が開催されました。本大会は、各地域の政策課題等の情報及び意見交換を通じて議員の研鑽を図り、各議会の活性化と活力ある地域づくりに寄与することを目的に、毎年開催されています。今回は、株式会社ライフブリッジ代表取締役の櫻井亮太郎氏による「広域連携によるインバウンド観光の促進」と題した講演の後、3分科会で各道県の現状や課題等について、活発な意見交換を行いました。



基調講演



第1：北海道・東北地方の連携によるインバウンド観光



第2：地域資源を生かした地方創生



第3：道県民の健康寿命の延伸

問 県立病院の平成30年度決算に対する評価と課題認識はどうか。また、今後の本県地域医療のあり方はどうか。
答 入院患者数の大幅減による経常収益の減少等により6年連続の経常損失となった。厳しい経営状況の中、必要な医師の確保に努め高齢化によりニーズが高まる回復期医療

を担う地域包括ケア病棟の体制充実とともに病院運営の効率化を進めていく。また、地域医療のあり方は県内4ブロックに設置している地域医療構想調整会議等地域の実情を踏まえ丁寧に議論を進めていく。



地域議員協議会を開催

地域議員協議会は、各総合支庁において、地元選出議員が一堂に会し、地域における行政課題や施策展開について、幅広い調査・審議・提言を行い、総合支庁における施策・事業への反映を図るものです。11月15日に今年度第2回目の協議会を開催し、活発な議論を行いました。

【主な審議項目】

東南村山

- ・農産物のブランド化に向けた取組みについて
- ・空き家活用による移住定住対策の推進について
- ・りんご黒星病の発生状況について
- ・二口林道の利用状況について
- ・福祉避難所など災害時における要支援者等への対応について

西村山・北村山

- ・「仙台となり村」の取組状況について
- ・主要地方道大江西川線の整備状況について
- ・道路橋梁の定期点検について
- ・大旦川の河川改修事業について
- ・肥育農家への稲わらの供給状況と今後の対応について

最上

- ・「新庄・最上ジモト大学」の取組みについて
- ・小中学校の特別支援学級の状況について
- ・主要園芸作物の販売状況について
- ・新庄病院の医師定数と配置状況について
- ・管内の看護師・介護士の充足状況について

置賜

- ・台風第19号の被害状況と対応策について
- ・住民の避難意識の向上について
- ・やまがた冬のあった回廊キャンペーンについて
- ・人口減少下での企業の生産性向上の取組みについて
- ・道路中長期計画の進捗状況と課題について

庄内

- ・今後の水難救助のあり方について
- ・日本海沖における水産業の振興について
- ・庄内地域への移住・定住の取組みについて
- ・台風第19号に伴う豪雨災害により流出した稲わらや廃棄物等の処理について
- ・日本海沿岸東北自動車道の整備状況について



県議会は、年に4回（2月・6月・9月・12月）定例会を開催します。

「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集・発行

山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 Tel. 023-630-2845
 ホームページアドレス <http://www.pref.yamagata.jp/assembly/>

山形県議会

検索

県議会を傍聴しませんか

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。当日、県議会議事堂にお越しいただき、簡単な手続きをしていただくだけで入場できますので、ぜひお越しください。

問合せ先 023-630-2840